

行政経営改革アクションプラン（平成28年度～平成30年度）の取組状況に関する重点評価

将来像2 重点7 国の情報発信ツールの活用

平成29年6月28日（水）

企画部企画政策課

1. 国の情報発信ツール活用状況

【国の情報発信ツールの概要】

地方創生に関する“国の情報発信ツール”



全国移住ナビ

<https://www.iju-navi.soumu.go.jp/>

- 総務省が関係省庁と連携し、全国の自治体と共同して構築。
- 居住・就労・生活支援等に係る総合的なワンストップのポータルサイト。
- 移住体験談、セミナー案内、ハローワーク等が提供する仕事情報、住まい情報や生活・交通情報等を提供しながら、関心のある自治体を見つける。
- 平成27年3月25日から稼動。



1. 国の情報発信ツール活用状況

【本市が掲載している情報】



■豊川市PR動画「三大都市圏を結び未来を築く豊川市」

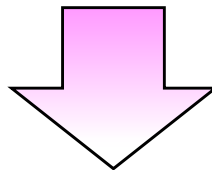
■市のPR情報

- ・『豊川から全国へ、スポーツの力で元気になる』
- ・『美味しさと一緒に、地域と風土も味わえる』
- ・『豊かな歴史と伝統が息づいている』
- ・『はじめませんか とよかわ暮らし』

2. 事業の効果

【考えられる事業効果】

全国の自治体情報が集まるポータルサイトに情報を掲載



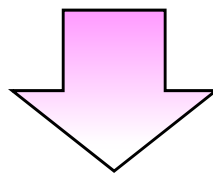
ユーザー：有益な情報を簡単に手に入れることができる(複数の自体を比較できる)

自治体：的を絞って、効果的に情報を発信できる

3. 課題と今後の方向性

【 課 題 】

自治体によってサイトに掲載する情報量に差がある



■ 複数の自治体を比較したくても、
比較しにくい

→ サイトの魅力が低減

■ 利用者が減少

3. 課題と今後の方向性

【今後の方向性】

東三河県庁のポータルサイト
「穂っとネット東三河」への情報
掲載（H29.6.1～）



まだ利用していない情報発信ツール（ニッポン移住・交流ナビJOIN、ふるさとSearch）等について、活用の検討をするとともに、庁内各課へも活用を促進

魅力的な情報（コンテンツ）の継続的な提供

多方面で地方創生や定住・移住に関する情報を効果的に発信